

WEDNESDAY

02

September

02 September 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 1日 17:00JST
1ルピー=1.6858円
1米ドル=94.905ルピー

東京外国為替市場 1日 17:00JST
1米ドル=159.98~98円

インドSENSEX指数 1日(前営業日比)
76944.28(-12.99)

時事通信社ニューデリー支局
Jiji Press, New Delhi Bureau
3rd Floor, F5/8 Vasant Vihar,
New Delhi 110057, INDIA

<購読申し込み・配信先変更>
時事通信社 国際局
JIJI PRESS INTERNATIONAL
AFFAIRS DIVISION
E-mail:
kokusaijigyo@grp.jiji.co.jp

JIJI News Bulletin 時事速報

I N D I A



【知っておきたい「ビジネスと人権」】第32回
東南アジアの「ビジネスと人権」の現在地

6



米テスラ、8月の欧州販売は明暗分かれる
仏279%増、ノルウェー79%減

18



4~6月期の経常益、過去最高
AI需要や円安で一法人企業統計

20



台湾新幹線
台北

4



マーケット情報
クロスレート
為替・株価チャート

23



代表引退を発表したメッシに感謝する絵を描く人=1日、ムンバイ(EPA時事)

《トップニュース》 3

マルチ・スズキ、5年間で7750億ルピー投資 生産能力拡大や新モデル開発に.....3

マルチ・スズキ会長「税制改革で自動車市場に弾み」=31年までに630万台規模.....3
6月のサービス業生産、8部門が2桁伸び=不動産がけん引.....5
個人消費・設備投資・製造業がけん引=4~6月期、予想上回る成長.....5
9月雨量、平年割れの見込み=高い気温続く.....7

《産業》8

商用電気自動車メーカー、現地化要件に苦悩=希土類調達の困難継続.....8
越ビンファスト、インド工場での製造現地化一時停止=コスト見直し.....8
グロービス、インド首都圏に初の現法=海外10カ所目.....9
兼松、スズキ子会社の投資ファンドに出資=スタートアップとの関係強化.....9
タタ乗用車販売、8月は56%増の6万7753台=国内がけん引.....9
ONGC、深海探査活動に1兆ルピー=5年間で油井87本掘削.....10
共和レザー、現法を増資=特定子会社に.....10
銀行に越境決済審査義務=中銀、10月に新規制導入.....10

《経済》11

製造業PMI、8月は5年ぶり低水準=雇用減少に転じる.....11
財政赤字、4~7月は4.55兆ルピー=年度目標の26.8%.....11
肥料安定供給へ管理システム強化=農家・農地のデータと連携.....11
〔インド外為〕ルピー、2カ月ぶり高値=3営業日連続上昇(1日).....12
〔インド株式〕小幅安=GDP堅調も原油や金利上昇が圧迫(1日午前).....12

《社会》13

最高裁、ガソリンのエタノール混合率表示訴え棄却=「当局に申し立てを」.....13
爆竹工場で爆発、11人死亡.....13

《スリランカ》 14

8月物価上昇率、8%に加速＝食品は8.5% 14

《その他南アジア》 14

死者1060人超＝土石流、4500人なお不明－ネパール・中国 14

「岩冰雪崩」で甚大被害＝TNT火薬1キロトン分のエネルギー－中国との警戒体制必要・ネパール専門家 14

各国、救助隊・資金拠出で支援＝メディアは連日報道－ネパール・中国土石流 15

発見へ「希望捨てず」＝邦人家族利用のツアー会社－ネパール 16

邦人救助「最大限の協力」要請＝高市氏、ネパール首相に 16

《中東》 16

ホルムズ海峡でタンカー2隻に飛翔体＝サウジ原油積載 16

米軍、革命防衛隊に報復＝イラン側は反撃の動き 17

イラン紛争「乗り越えられる」＝制裁で交渉促進－米財務長官 17

ロシア大統領、対イラン支援を継続＝SCO首脳会議閉幕 17

中ロとの関係誇示＝米と対立のイラン－SCO首脳会議 18

ホルムズ通過の船舶数、5隻にとどまる＝8月31日－調査 18

《自動車・二輪》 18

米テスラ、8月の欧州販売は明暗分かれる＝仏279%増、ノルウェー79%減 18

トヨタの8月米新車販売、4.4%減＝販売日数影響、電動車は好調 19

ホンダの8月米新車販売、1.0%増＝乗用車やCR-V、HVが好調 19

二輪EV補助金、財務相の決定待ち＝工業省－インドネシア 19

自動車税制見直し、CO2基準に＝エンジン車メーカーへの影響軽減－財務省局長・タイ 20

《日本・その他》 20

4～6月期の経常益、過去最高＝AI需要や円安で－法人企業統計 20

長期金利、30年ぶり3%台＝財政警戒、日銀利上げ観測で 21

不均衡は正へ「非市場的政策を排除」＝G20財務相会議、議長声明を公表－中国反対、共同声明採択せず 21

「一帯一路」プロジェクトに被害＝土石流災害、貿易路を直撃－中国 22



インドと日本、世界に、
最速で届ける。



書類1枚から数トンのパレットまで、Door-to-Doorの航空物流。

TEL +91-11-6920-1800

japan@ocs-india.com (日本語可)

✓ 日本向け急送 ✓ インド全土集配 ✓ 通関対応 ✓ 緊急航空貨物 ✓ 日本語対応

《トップニュース》

マルチ・スズキ、5年間で7750億ルピー投資＝生産能力拡大や新モデル開発に

インド経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）によると、同国の自動車最大手でスズキ子会社のマルチ・スズキは8月31日、2027～31会計年度（26年4月～31年3月）の5年間に7750億ルピー（約1兆3000億円）の設備投資を行う計画を発表した。生産能力の拡大や新モデル開発、研究開発（R&D）などに充てる。

マルチ・スズキの竹内寿志社長兼最高経営責任者（CEO）は同日の年次株主総会で、27会計年度の設備投資額を前年度比約40%増の1400億ルピーにする方針を示した。親会社のスズキは25年2月の時点で、26～31会計年度にインド事業へ1兆2000億円を投資すると発表していた。今回の計画は期間を1年短縮する一方、投資総額を引き上げた形だ。

マルチ・スズキの年間生産能力は、北部ハリヤナ州カルコダ工場の拡張や西部グジャラート州ハンサルプール工場の第4ライン稼働により、290万台に達した。今後はグジャラート州サナンドの新工場などを含む段階的な拡張で400万台まで引き上げる。

計画では、今後5年間でスポーツ用多目的車（SUV）7車種を投入。新工場で電気自動車（EV）、ハイブリッド車、圧縮天然ガス（CNG）車、ガソリン・ディーゼル車などの内燃機関（ICE）車を同じ生産ラインで製造できるようにする。内燃機関車については、圧縮バイオガス（CBG）の利用拡大を見込み、生産を継続する方針という。

欧州向けにはEVの輸出を開始しており、バッテリーや駆動装置「eアクスル」などの部品の現地化を進める。さらに環境投資として、自社の太陽光発電能力を25年度の79.1メガワット（MW）から、30年度までに約2.7倍となる211.3MWに引き上げ、総電力需要の約35%を賄う計画も明らかにした。

中東情勢を背景に原材料費や部品代が上昇しているため、同社は値上げとコスト削減で対応する。ただ、好調な需要への影響を抑えるため、価格転嫁は慎重に進める方針という。（時事）



マルチ・スズキの子会社工場＝3月18日、インド西部グジャラート州ハンサルプール（時事）

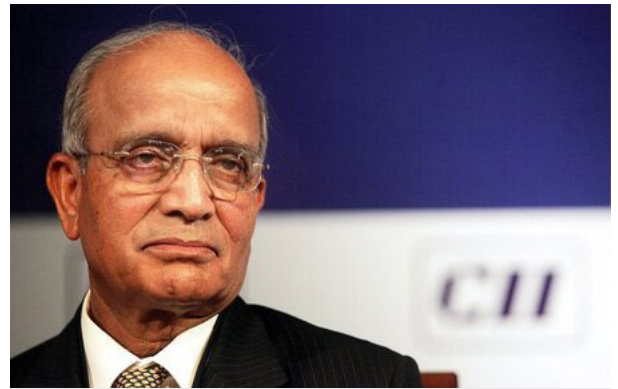
マルチ・スズキ会長「税制改革で自動車市場に弾み」＝31年までに630万台規模

インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国自動車最大手マルチ・スズキのバルガバ会長は8月31日の年次株主総会で、物品・サービス税（GST）改革が自動車産業や経済全体に新たな弾みを与えたとした上で、インドの乗用車市場が2031年までに610万～630万台規模に拡大するとの見通しを示した。税制改革を「歴史的な改革の一步」とたたえ、モディ首相やシタラマン財務相ら政府に謝意を示した。

バルガバ氏は、中東情勢の緊迫など不透明感が強まる中で「GST改革がなければ、これほど良好な結果は得られなかった」と指摘。25年9月の税率引き下げが景気を下支えしたとし、小型車市場が過去5年間より大幅に速いペースで拡大するとの見方を示した。「富を創出することなしに、より繁栄した社会の実現や持続可能な社会福祉の拡大はあり得ない」とも述べ、民間主導の成長の重要性を訴えた。

その上で州政府や中央政府に対し、さらなる規制改革や手続きの迅速化、技術の活用を要請。技術の導入について「汚職や手続きの遅延を減らすことが証明されている」と主張した。民間部門への信頼醸成と競争促進が生産コストの低下につながると指摘し、経済改革の加速に向け、全政党による政治的合意の形成が必要だと強調した。

同社は需要増に備え、生産能力を26～27年度末の290万台から、30～31年度末には365万台へ引き上げる。北部ハリヤナ州カルコダ工場や西部グジャラート州ハンサルプール工場を増産を進めており、総生産能力が年100万台に達したハンサルプール工場はスズキにとって世界最大の工場となった。グジャラート州サナンドの新工場には約3500億ルピー(約5900億円)を投じ、年100万台の新規生産能力を整備する計画だ。(時事)



マルチ・スズキのバルガバ会長＝2009年3月、ニューデリー（EPA時事）



【台北だより】台湾新幹線

◆台湾北部の台北と南部・高雄を最速1時間半で結ぶ高速鉄道（高鉄）は身近な交通手段だ。2007年の開業時から走る車両は日本製で、東海道新幹線で以前使われた「700系」がベース。高架やトンネルが続く専用線を高速走行し、車内の設備や雰囲気まで新幹線と似ており、日本人が「台湾新幹線」と呼ぶのも無理はない。

◆8月15日、開業以来初の新型車両「N700ST」が日本から高雄の港に到着し、岸壁で記念式典が開かれた。運行する台湾高速鉄道の史哲会長は「高鉄は台湾の動脈で、不可欠なものとなった」とあいさつ。車両を製造した日立製作所・東芝企業連合の幹部ら出席者が見守る中、貨物船からゆっくりと1両目が降ろされた。

◆新型車両は1編成12両で、計12編成が来年7月から順次、営業運転に加わる見通し。現在は混雑時に一部乗客が立ち乗りを強いられ問題となっているが、運行本数が増えることによって混雑の緩和が期待されている。

◆式典取材からの帰路、高雄の左営駅で台北行き高鉄切符を買おうとしたところ、1時間後の列車まで満席で、混雑ぶりを実感した。新型車両は全席に電源コンセントを備えるなど設備も一層充実すると聞いており、乗客の一人として来年の利用開始を心待ちにしている。(本)

6月のサービス業生産、8部門が2桁伸び＝不動産がけん引

【ニューデリー時事】インド統計・計画実施省が8月31日発表した6月の部門別サービス業生産指数（ISP、2024年度＝100）によると、集計対象の19部門中18部門がプラス成長で、そのうち八つは2桁の伸びだった。

上昇率は、不動産が24.7%で最も高く、小売り（18.0%）、卸売り（15.1%）、事務・補助サービス（14.4%）、IT・コンピューター関連サービス（13.5%）などが続いた。

同省は、7月にISPの公表を開始した。国内の統計システムを強化するとともに、国内経済活動の半分超を占めるサービス業界の動向把握精度を向上する狙いがある。当初は部門全体の6割に相当する19部門を集計対象とする。

◇ 6月の部門別サービス業生産指数

部門	指数	前年同月比 上昇率 (%)
卸売り	122.8	15.1
小売り	138.0	18.0
修理サービス	120.1	7.5
宿泊・飲食	141.2	10.2
鉄道輸送	105.5	3.3
道路輸送	131.6	9.7
水上輸送	108.4	6.9
航空輸送	91.2	-6.0
倉庫・輸送補助	128.3	11.8
郵便・配達	103.2	5.0
通信	118.1	9.5
情報・放送	125.1	4.6
銀行	121.3	11.4
保険	117.4	9.6
不動産	119.0	24.7
IT・コンピューター関連サービス	130.8	13.5
専門・科学・技術サービス (研究開発＝R＆D＝含む)	122.7	9.1
事務・補助サービス	121.7	14.4
芸術・娯楽・レクリエーションサービス	119.2	6.1

(ISP、2024年度＝100)

(インド統計・計画実施省の発表資料を基に作成)

個人消費・設備投資・製造業がけん引＝4～6月期、予想上回る成長

インドの2026年4～6月期の実質GDP（国内総生産）伸び率は前年同期比7.8%と、ロイター通信のエコノミスト予想（7.1%）やインド準備銀行（RBI、中央銀行）の予想（7.0%）を上回った。8月31日のロイターによると、この背景には、堅調な個人消費に加え、設備投資の拡大や製造業の力強さという要因があった。

米イラン紛争に伴う地政学的緊張で世界市場が混乱する中、インドは予想を上回る経済成長を達成した。モディ首相はX（旧ツイッター）で成長率を「偉業」と評し、「悲観論者は敗れ、インドはまたしても花開いた」と称賛した。

個人消費は今年実施された消費税や所得税の減税を受けて活発化し、前年同期の6.8%増から7.1%増に加速。民間投資も前年同期の5.8%増から約12%増と、ほぼ2倍になった。アクシス銀行のタナイ・ダラル上級副社長（ビジネス・経済調査担当）は、「旺盛な借り入れ需要と、物価上昇の中でも底堅い国内消費は、インド経済の基礎的な強さを示している」と指摘した。

RBIの8月の月報によると、貸し出しは農業、工業、サービス業の全てで堅調に伸び、6月末時点で伸び率は18.3%と、10年超ぶりの高水準に達した。また、銀行融資の大幅な伸びがけん引し、製造業の成長率は前年同期の8.3%から9.2%に、金融サービス部門は同8.8%から12.1%にそれぞれ加速した。（時事）

知っておきたい 「ビジネスと人権」

第32回

東南アジアの「ビジネスと人権」の現在地

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
ビジネスと人権チーム・リードマネージャー

弁護士 入江克典



本連載では以前（第12回）、東南アジアにおける「ビジネスと人権」の動向として、国別行動計画（NAP）や責任ある企業行動に関する政策の整備が進んでいることを紹介しました。

アジアで初めて NAP を策定したタイは、その後、第2次 NAP（2023～2027年）の段階に入り、強制労働、人身取引などへの対応が引き続き重要な課題とされています。2023年に首相決定により NAP を公表したベトナムは、①投資、②労働、③脆弱な集団の権利保護、④環境、⑤消費者の権利保護の5つを優先項目として掲げています。インドネシアでは、2023年に大統領令によって NAP に相当する「国家戦略」を策定し、企業が自ら人権リスクを評価するための「PRISMA」と呼ばれるモジュールも導入されてきました。

前回、東南アジアを取り上げてから約2年、欧州のような人権デューデリジェンス（DD）規制が急速に広がっているわけではありませんが、状況はさらに変化しています。東南アジア各国の産業構造や社会状況を反映し、移住労働者、先住民族、土地、資源開発、強制労働製品の貿易など、それぞれの課題が表面化しています。

◇マレーシア

マレーシアでは2025年8月、同国初の NAP（2025～2030年）が策定されました。マレーシア NAP は、①ガバナンス、②労働、③環境の3つを優先分野とし、なかでも労働については、強制労働の撤廃、公正な採用、賃金、差別禁止、結社の自由、団体交渉などが取り上げられています。この背景には、マレーシア経済を支える多数の移住労働者の存在があります。製造業、電気・電子産業、ゴム手袋産業、プランテーションなどでは、ネパール、バングラデシュ、インドネシア、ミャンマーなどから多くの労働者を受け入れ、その採用過程では、高額な手数料を支払うために労働者が借金を負い、容易に仕事を辞められなくなるなどが問題とされてきました。このような産業競争力を支えてきた移住労働者の雇用のあり方そのものが、マレーシアの NAP として反映されています。

◇フィリピン

フィリピンでは2025年7月、NAP 策定に向けた政府横断的なプロセスが始まり、最初のワークショップでは、「先住民族と祖先伝来の土地（ancestral domains）の保護」が取り上げられました。フィリピンでは、先住民族権利法（Indigenous Peoples' Rights Act）によって、先住民族には、祖先伝来の領域における天然資源の利用等について利益を享受する権利や、その領域に影響する政府・民間のプロジェクトについて十分な情報に基づいて参加する権利などが認められています。その一方、フィリピンの2024～2028年人権計画は、祖先伝来の土地への侵入や不法占拠、土地権利の確定の遅れなどを課題として挙げ、企業活動が先住民族の周縁化につながる場合があることも明記されています。以上のような背景に基づき、フィリピンにおいては「ビジネスと人権」が先住民族と土地の問題として現れています。

◇ラオス

ラオスでは、国連の社会権規約委員会 (Committee on Economic, Social and Cultural Rights) が NAP の早期策定に加えて、企業に人権 DD を義務付ける包括的な法制度を導入するよう勧告しています。この中で、大規模な開発、投資、天然資源開発について、影響を受ける地域社会と協議しながら、独立した人権・環境影響評価を行うことまで求めています。水力発電や鉱山開発を経済発展の重要な柱としているラオスにおいては、資源開発と地域住民の問題が先鋭化しています。

◇シンガポール

シンガポールでは、NAP は策定されていませんが、世界有数の貿易・物流ハブであることから、前回紹介した米国の強制労働産品に対する通商規制に関連します。米国通商代表部 (USTR) は 2026 年 6 月、シンガポールについて強制労働産品の輸入禁止制度が存在しないと判断し、7 月にはシンガポールから米国への輸出品の一部に 12.5% の追加関税を課す措置を決定しました。シンガポールにおいては、貿易・物流ハブとしてサプライチェーン上の人権リスクの把握が大きな問題となっています。

以上のとおり東南アジア各国を見ると、特徴的な問題とその現れ方は大きく異なります。これは、人権 DD に際しても、各国においてどのような産業があり、誰が働き、どこから原材料が来て、事業によって誰が影響を受けるのかといった事情によって、注目すべき人権リスクが変わることを示唆するものといえます。

入江克典 katsunori.irie@aplaw.jp

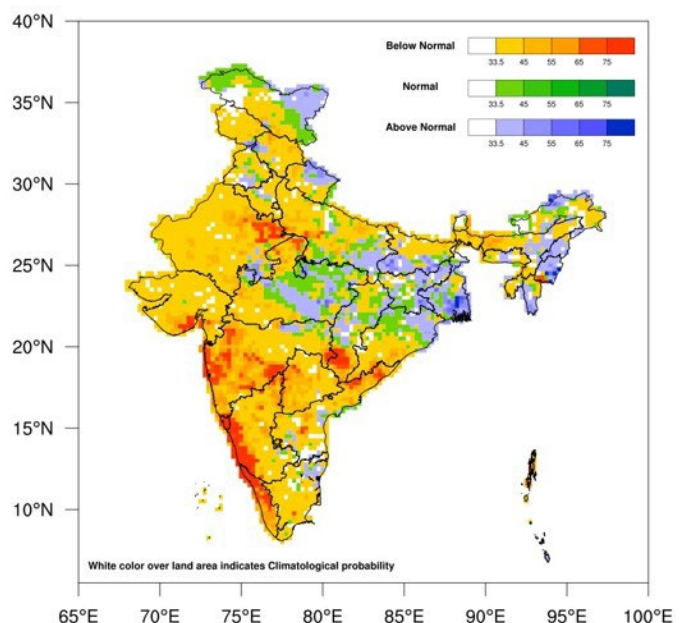
9月雨量、平年割れの見込み=高い気温続く

【ニューデリー時事】インド気象局 (IMD) が発表した最新の月間予報によると、全国の9月の雨量は長期平均の91%未満にとどまる見通しだ。大半の地域が平年割れとなる一方、北西部、北東部、東部、中央東部、南東半島部では平年以上が見込まれるという。

平均最高・最低気温は、大部分で平年を上回る。ただ、北西部、中央西部、北東部では最低気温が平年以下になると予想される。

赤道付近の太平洋では、活発なエルニーニョ現象が観測されている。海面水温は、赤道太平洋の中央部と東部で平年を上回る状況が続き、こうした傾向は今後数カ月間でさらに強まる見通しだという。

probability rainfall forecast for 2026 September



降水確率の分布。赤は平年割れ、緑は平年並み、青は平年超え。(IMDの発表資料より)

1日の経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、8月の平均最低気温と平均気温は、1901年の観測開始以降、8月として最高となった。雨量は、約半数の県で「不足」または「おおむね不足」となり、インド全体では2001年以降で7番目の少なさだった。

エルニーニョ現象に見舞われた23年7月～24年6月の食料穀物生産量は6.1%減少した。農業生産の鈍化は食料品の物価を押し上げる要因となり、農家の所得のほか、農村部での日用消費財、オートバイ、トラクターなどの需要に打撃をもたらす恐れがある。

《産業》

商用電気自動車メーカー、現地化要件に苦悩＝希土類調達の困難継続

インド経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）によると、同国で1日施行された商用電気自動車（eCV）の現地化要件にメーカーが苦悩している。電動バスや電動トラックなどeCVの駆動系に不可欠なレアアース（希土類）がサプライチェーン（供給網）の混乱で調達が難しくなり、コンプライアンス（法令順守）が不可能な状態が続いているためだ。

電気自動車（EV）普及と国内製造エコシステム（生態系）構築を目指す政府の「PM・Eドライブ」に基づく「段階的製造プログラム（PMP）」は、eCVの駆動を担うトラクションモーターの主要部品を国内で製造すると規定。当初は2025年9月に施行される計画だったが、産業界からの要請で2回にわたり延期されていた。

インド自動車工業会（SIAM）は今年7月22日、重工業省（MHI）に対し、トラクションモーターやモーター制御器に関する規制発動について、さらに7カ月の延期し27年1月とするよう要請。ただ、政府当局者はビジネス・スタンダード紙に対し、SIAMの要請に対する決定はまだ下されていないと明らかにした。

SIAMは要請文書で、電動バス・トラック用の永久電池に不可欠なジスプロシウムやテルビウムといった重希土類元素に関する中国の輸出規制で「世界の永久磁石の供給網が大きく変化した」と説明。「一部の出荷で輸出許可が出ても、調達には規制当局の承認が必要で、時間を要し、調達できるか不確実になっている」と主張した。

さらに、中東情勢を含む地政学的な緊張によって、重要部品の輸送時間や輸送コストが増加し、不確定要素が増えたと指摘。結果的に「OEM（相手先ブランドによる生産）業者は、永久磁石の予見可能な供給を確保すると同時に、PMPの現地化要件を満たすという難題に直面している」と訴えていた。

SIAMは施行が延期されれば、供給の制約が続いても生産中断を避けることができる上、部品サプライヤーに現地供給網を整備し製造能力を拡大する時間的猶予を与えられると強調。時間的な余裕ができれば、輸入に依存したシステムを部分的に現地化し、いずれは完全に現地化する秩序だった移行が可能になるとしている。（時事）

越ビンファスト、インド工場での製造現地化一時停止＝コスト見直し

【ハノイ時事】1日のロイター通信によると、ベトナムの自動車メーカー、ビンファストがインド工場での電気自動車（EV）3モデルの製造現地化を一時停止し、コストを見直す間、サプライヤーに作業を止めるよう指示したことが分かった。関係者の話などを元に伝えた。

現地化計画が一時停止されたのは、「VF3」「VF6」「VF7」。現在は部品をまとめたキットをベトナムから輸入し、インドで組み立てている。現地で部品を開発・調達すれば、輸入コストを抑え価格面の競争力が高まると見込まれていたが、関係者の一人はインドでの部品開発がビンファストのコスト計画を満たさなかったと説明した。

ビンファストはロイターに、インドで現在販売されているVF6、VF7について計画の変更や停止はなく、組み立てを続けると説明。ただ、3モデルの現地化計画を停止したかどうかには直接言及しなかった。

ビンファストは2025年、インド南部に海外初となる工場を開設。南アジアや中東、アフリカ向けの製造拠点を構築するため、20億ドル（約3200億円）の投資を約束した。

ビンファストの担当者は、ロイターへの声明で「ビンファストの長期的な事業・製造戦略において、インドは重要な市場だ」と説明。市場調査と消費者の反応に基づき「インドの顧客ニーズによりよく応えるため」、製品に「適切な調整」を行っていると付け加えたという。

グロービス、インド首都圏に初の現法＝海外10カ所目

【ニューデリー時事】経営学修士（MBA）大学院や企業内研修事業を手掛けるグロービス（東京都千代田区）は8月31日、初のインド法人グロービス・インディアを、デリー首都圏に設立したと発表した。海外に拠点を設けるのは10カ所目。単科生制度「プレMBA」の提供を10月に開始するほか、企業研修、リーダーシップ開発プログラム、定額制動画学習サービスなどの法人向け人材育成サービスも展開する。

同社の経営大学院の英語MBAプログラムは2009年の開設以降、90カ国1000人余りの卒業生を輩出している。

グロービスによると、インドは国民の年齢中央値が約29歳と、キャリア初期～中期の人材が多く、成長機会を求める層が厚く広がっている。高等教育への関心は高く、国内外の大学院進学やMBA取得を視野に入れた学習ニーズも見られる。

同社はかねて、中国、シンガポール、タイ、米国、ベルギー、フィリピン、インドネシアに海外拠点を展開。今年に入り、台湾とオマーンにも開設した。今後、インド西部ムンバイでもオフィス開設計画を進め、同国の「ビジネスエコシステム（生態系）への関与をさらに深めていく」としている。

兼松、スズキ子会社の投資ファンドに出資＝スタートアップとの関係強化

【ニューデリー時事】中堅商社の兼松（東京都千代田区）は8月31日、スズキのインド投資子会社ネクスト・バーラト・ベンチャーズ（NBV）が設立した第2号ファンド「NBVファンド2」に出資すると発表した。同国スタートアップ（新興企業）エコシステム（ビジネス生態系）との接点を強化するほか、現地での事業機会創出につなげる。

同ファンドは、農業、金融包摂、サプライチェーン（供給網）、モビリティ（移動手段）などの分野で活動する起業家を支援。商品やサービスに十分にアクセスできていない「次の10億人」と呼ばれる層の生活の質向上を図る。

スズキは、2024年7月に第1号ファンドを設立、出資し、これまで農業や医療、食品加工などの分野を中心に投資、支援してきた。兼松は、人員派遣を通じて事業開発に協力しており、今回の出資で、資金面でもNBVとの関係を強化するほか、インド市場での事業開発活動をさらに広げるとしている。

タタ乗用車販売、8月は56%増の6万7753台＝国内がけん引

【ニューデリー時事】インド乗用車大手タタ・モーターズ・パッセンジャー・ビークルズが1日発表した8月の販売台数（輸出含む）は、前年同月比56%増の6万7753台だった。国内が59%増の6万5253台でけん引したほか、輸出も8%増の2500台と堅調だった。

集計は、電気自動車（EV）子会社タタ・パッセンジャー・エレクトリック・モビリティも対象に含む。EV販売（輸出含む）は94%増の1万6549台となった。

ONGC、深海探査活動に1兆ルピー＝5年間で油井87本掘削

インド経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）によると、同国の国営石油天然ガス公社（ONGC）は8月31日、今後5年間で深海探査活動に1兆ルピー（約1兆7000億円）を投資し、計87本の深海・超深海油井を掘削する計画を明らかにした。

掘削本数は2026～27会計年度（26年4月～27年3月）が8本、27～28会計年度が10本、28～29会計年度が20本、29～30会計年度が22本、30～31会計年度が27本となる見通し。インド政府は7月、国家深海探査計画「サムドラ・マンタン」に8408億4000万ルピーを投じる探査企業向け支援策を承認した。ONGCが計画する年間2000億ルピーの投資に、政府負担分が含まれるかどうかは明らかにしていない。

ONGCのA・K・シン会長は、国内の原油・天然ガス生産の減少を食い止めるには、新たな発見が急務だと指摘。西部沖合のムンバイ・ハイ油田などでは増産に向け、英石油大手BPを技術サービス提供者（TSP）として起用した。南部アンドラプラデシュ州クリシュナ・ゴダバリ盆地の「KG98/2」ブロックでは、原油生産量が目標のピーク時日量3万5000バレルに対し、現在は2万バレルに落ち込んでいる。

ONGCは26～27会計年度の設備投資として3000億ルピーを計画しているが、前年度の支出額3587億8000万ルピーを下回る。

ONGCはこのほか、年内にドバイかシンガポールに取引会社を設立する準備を進めている。海外投資部門ONGCビデシュ（OVL）は7月、米財務省外国資産管理局（OFAC）からベネズエラでの活動承認を得ており、同国にある二つの資産の操業権取得に向け米当局と協議中。3カ月以内に決定する見通しだという。（時事）

共和レザー、現法を増資＝特定子会社に

東証スタンダード上場の表皮材メーカー、共和レザー（浜松市）は8月31日、インドに開設予定の製造販売子会社、共和インディアについて、10月に資本金を1億円から30億円（約17億6400万ルピー）に増資すると発表した。共和レザーの資本金の100分の10以上に相当し、特定子会社となる。

インド子会社の設立は7月31日の取締役会で決議されたが、現時点で未完了となっている。北部ハリヤナ州グルグラムに9月中に開設される予定。

共和レザーは、自動車市場の拡大が見込まれるインドを重点市場の一つに位置付けている。現地生産・供給体制の構築により、拡大する需要を取り込みたい考え。

銀行に越境決済審査義務＝中銀、10月に新規制導入

1日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、インド準備銀行（RBI、中央銀行）は国境を越える決済取引を巡り、銀行に新たな審査・監督の責務を課す規制を10月1日付で導入する。銀行は取引に伴うサービス契約や海外取引先企業の正当性を確認し、輸出代金の回収状況や期限を過ぎた輸出手形も管理する。マネーロンダリング（資金洗浄）や不正取引の防止が目的。

従来、銀行は不審な取引をRBIに照会するか、規制当局の「注意リスト」に対象企業が含まれていないかを確認すればよかった。新規制では同リストが廃止され、銀行自らがサービス契約や海外企業の実在性を確認する。輸出では、従来は注意リストに掲載された国内の輸出業者に義務付けていた前払いや信用状（L/C）の要求について、今後は「一定期間内に支払いを行わなかった特定の海外取引先」に限り、銀行の判断で求める形に改める。

輸入貨物の仕向け国とは異なる国から決済する「第三者決済」についても、資本規制を回避するための迂回（うかい）決済の有無や、高リスク国に所在するサプライヤーからの送金といった背景を評価し、銀行が商業的な観点から適否を判断する。輸入前払いでは、実績が良好な企業を対象とする500万ドル（約8億円）までの銀行保証免除に加え、新制度では500万ドルを超える取引についても、保証を求めない裁量を銀行に認める。

◇サービス貿易管理に懸念

エコノミック・タイムズ紙によれば、特に銀行にとって実務上、最大の難関とみられるのがサービス貿易の管理だ。新規制では、サービス輸出入データを初めてRBI指定のデジタルプラットフォームに登録する。銀行は、輸出については企業の自己申告、輸入については請求書などに基づき、データを登録・確認しなければならない。このため銀行側からは、実態確認を容易にするリスク軽減策として、政府系機関のインド物品・サービス税ネットワーク(GSTN)に銀行がアクセスし、申告された請求書を検証できる仕組みを求める声が出ている。

ある銀行幹部は同紙に対し、サービス提供の実態を確認する手段がない中、「誠実に判断しても、後に執行局(ED)の調査対象になりかねない」と懸念を示した。インド外国為替ディーラー協会(FEDAI)は個別の指針を示しているが、審査基準の緩い銀行に不正な取引が集中する「規制の抜け穴」を警戒する声もある。

貿易金融の専門家は、RBIが構造的な課題に集中できる利点を認めつつ、「移行は慎重に進める必要がある」と指摘した。(時事)

《経済》

製造業PMI、8月は5年ぶり低水準＝雇用減少に転じる

【ベンガルール・ロイター時事】S&Pグローバルがまとめたインドの8月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は、速報値の52.9から若干下方改定され52.8となった。好不調の節目の50を上回る一方、7月の53.5を割り込み、5年ぶりの低水準だった。

新規受注の伸びは2021年8月以来の低水準だった。企業は厳しい市場環境や一部製品の需要低迷を指摘している。輸出受注は増加したが、伸びは7月から鈍化した。

生産は引き続き拡大したが、ペースは過去5年で最低。雇用は2年半ぶりにわずかながら減少した。

コスト圧力が緩和し、投入価格のインフレ率は6カ月ぶりの低水準に低下。その結果、産出価格のインフレ率も過去3年9カ月で最も鈍化し、長期的なトレンドを下回った。

企業の景況感はわずかに改善し、5月以来の高水準に上昇したものの、従来水準を依然下回っている。

財政赤字、4～7月は4.55兆ルピー＝年度目標の26.8%

【ニューデリー・ロイター時事】インド政府が31日発表した4～7月の財政赤字は4兆5500億ルピー(約7兆7000億円)となり、2027会計年度(27年3月31日まで)の通年目標の26.8%に達した。

前年同期の赤字は4兆7000億ルピーだった。

インドは27年度の財政赤字目標を、対国内総生産(GDP)比4.3%となる16兆9600億ルピーに設定している。

純税収は8兆5000億ルピーと、前年同期の6兆6000億ルピーから増加した。

非税収入は4兆2000億ルピーで同4兆ルピーを上回った。

政府の総支出は17兆6000億ルピーと、同15兆6000億ルピーから増加した。

物理インフラ整備に充てる資本的支出は4兆5000億ルピーで同3兆5000億ルピーから拡大した。

肥料安定供給へ管理システム強化＝農家・農地のデータと連携

インド化学・肥料省肥料局は、肥料の安定供給に向け、統合肥料管理システム(iFMS)の強化に取り組んでいる。肥料取引の記録にとどまらず、農家や農地、作物のデータベースと結び付けることで、より効果的かつデータに基づいて肥料のサプライチェーン(供給網)を監視し、透明性を向上するのが狙いだ。

電子・情報技術省傘下の国立情報センター（NIC）の支援で開発した iFMS は、生産・輸入・輸送・在庫管理・小売り・補助金処理など、肥料のエコシステム（生態系）の重要な段階をつなぐ国家規模の仕組み。個人識別番号制度「アドハー」によって身元が確認されている1億4000万人超の肥料購入農家、25万人の小売業者、年間約7000万トンに上る肥料取引のデータを網羅し、年間約2兆ルピー（約3兆3551億円）に上る肥料関連の補助金管理を支えている。



農地に肥料をまく女性＝2022年7月、インド南部ベンガルール（AFP時事）

◇ID使い購入予約

肥料局は、iFMSを統合的な監視および意思決定支援のプラットフォームに発展させることに注力。新たなダッシュボードや分析ツールの導入で、肥料の生産・輸入・出荷・輸送・在庫・小売り販売を国・州・地区・販売店単位で監視し、通常と異なる取引動向や供給不足を早期に発見できるようになるとされる。

また、購入者の属性や農地保有、作物、地区、肥料種類別の分析も可能となる。これによって販売記録だけでなく、肥料の消費パターンの把握に加え、より対象を絞り込んだ監視、情報に基づく政策判断に利用することも可能になる。

こうした経験を土台にした「肥料販売枠組み（FFS）」で農家は、農地保有の情報確認を受けた上で、農業関連データのデジタル基盤「アグリスタック」に基づくIDを使って肥料購入を予約できる。その後、QRコードによる予約小売店のPOS（販売時点情報管理）端末で実際の購入数量と照合され、必要とされる肥料の量と実際の購入量を突き合わせることが可能になる。

車両追跡システムを通じた肥料輸送の監視も強化。公的財政管理システム（PFMS）の電子請求システムを通じた補助金申請手続きの電子化も進めている。（時事）

〔インド外為〕ルピー、2カ月ぶり高値＝3営業日連続上昇（1日）

【ムンバイ・ロイター時事】1日のインド外国為替市場で、ルピーの対ドル相場は2カ月ぶり高値に急伸した。インド準備銀行（RBI、中央銀行）による積極的な介入や外国銀行からのフロー絡みのドル売りが支えた。

午後3時半現在は0.2%上昇の1ドル＝94.9500ルピー（前営業日午後3時半は95.1625ルピー）と、3営業日連続の上昇となった。トレーダーらは、国が支援するインフラ基金への資金流入も一因と見ている。

金融コンサルティング会社フィンレックス・トレジャリー・アドバイザーズのアニル・クマール・バンサリ財務責任者は、ブレント原油や世界的な高金利がルピー高を抑制する要因になっているとし、短期的には94.75～95.25のレンジで推移すると予想した。

〔インド株式〕小幅安＝GDP堅調も原油や金利上昇が圧迫（1日午前）

1日午前のインド株式市場の株価は小幅安。中東の緊張激化に伴う原油価格と債券利回りの上昇が、国内経済成長への楽観論を打ち消した。

現地時間午前10時21分（日本時間午後1時51分）時点で、NSE指数（ナショナル証券取引所に上場する50銘柄で構成）は0.13%安の2万4050.25、SENSEX指数（BSE＝ボンベイ証券取引所＝に上場する30銘柄で構成）は0.05%安の7万6923.88。

主要16業種のうち9業種が下落した。銀行株指数は1%（約600ポイント）安となり、前日の引け際に記録した約500ポイントの上昇分を打ち消した。

小型株指数は0.3%安、中型株指数は1.1%安。

インドの2026年4～6月期の国内総生産（GDP）は前年比7.8%増と予想を上回った。投資と製造業が堅調で個人消費も底堅さを維持した。

ただ、中東での戦闘再燃を受けて原油価格が上昇し、インフレや米利上げへの懸念が強まって世界的に債券利回りが押し上げられた。原油価格は約1%上昇し、1バレル＝91.30ドル。前日の2.5%高に続く上げとなった。（ロイター時事）

《社会》

最高裁、ガソリンのエタノール混合率表示訴え棄却＝「当局に申し立てを」

1日のインド経済紙エコノミック・タイムズ紙（電子版）によると、同国最高裁は8月31日、ガソリンスタンドの給油ノズルや領収書にエタノール混合率の表示を義務付けるよう求めた公益訴訟（PIL）を棄却した。判事は訴えを退ける一方、原告で弁護士のナレンドラ・クマール・ゴスワミ氏に対し、本件について所管当局に申し立てるよう促した。

ゴスワミ氏は、消費者は購入するガソリンのエタノール含有量を知る権利があると主張。国営石油会社のインド石油公社（IOC）、バーラト・ペトロリウム（BPCL）、ヒンドウスタン石油（HPCL）に対し、給油所やノズルで正確な混合率を示し、全ての請求書にも記載するよう求めている。また、メーカー、車種、エンジン形式、製造年ごとに対応可能なエタノール混合燃料を検索できる公的データベースの整備や、石油省、道路交通省、消費者団体、自動車技術者、燃料技術者、環境専門家、公衆衛生専門家、水資源専門家らで構成する専門委員会の設置も要求した。

これに対し、政府側を代表するベンカタラマニ司法長官は、今回の訴訟を「代理訴訟」と表現。最高裁がこれまでも政府のエタノール混合政策に対するさまざまな異議申し立てを退けてきたと指摘した。

ゴスワミ氏は、政策自体を争っているわけではないと強調。国がエタノール混合を推進するにしても「透明性を欠いたまま国民の車両を潜在的なリスクにさらすことはできない」と反論した。

インドでは、エタノール混合率20%のガソリン「E20」によって車両の燃費や性能が低下するとの批判が高まっている。2025年末には、全国約9万カ所のガソリンスタンドで販売される燃料がE20のみとなり、ドライバーの強い反発を招いた。政府側は、これまでに性能低下やエンジントラブルなどの報告は受けておらず、燃費低下も3～5%にとどまると説明している。（時事）

爆竹工場で爆発、11人死亡

【ラクノーAFP時事】インド北部ウッタラプラデシュ州にある爆竹工場で8月31日、爆発が起き、警察当局者によると、少なくとも11人が死亡、複数の負傷者が出た。ヒンドウスタン・タイムズなど地元メディアによれば、死者には8～13歳の子供8人が含まれている。

地元メディアによれば、爆発に伴い付近の家屋数軒が破壊された。犠牲者の多くは破壊された建物の住人だったという。爆発の原因は明らかになっていない。

インドでは安全規則が徹底されていないことを背景に、産業関連の事故が少なくない。3月には西部の花火工場で火災が起き17人が死亡。4月には南部の爆竹保管庫での火災で8人が犠牲になった。



爆竹工場爆発現場で救助作業に当たる消防隊員＝8月31日、インド北部ウッタラプラデシュ州（EPA時事）

《スリランカ》

8月物価上昇率、8%に加速＝食品は8.5%

スリランカ統計局が8月31日に発表したところによると、8月の同国のコロンボ消費者物価指数は前年同月比8.0%上昇した。前月の7.3%上昇から加速した。同指数は国内物価全体の先行指標で、最大都市コロンボや首都スリジャヤワルデネプラ・コッテを含むコロンボ県における物価上昇率を示す。

このうち、食品は8.5%上昇（7月は6.3%上昇）した。食品以外は7.7%上昇（同7.8%上昇）だった。

ロイター通信によると、アナリストらはエルニーニョ現象に伴う深刻な干ばつが同国の主要な食料生産地域を襲ったほか、国際的な小麦価格も高騰したことが影響したと指摘している。スリランカのインフレ率は、主に米イラン紛争によるエネルギーコストの上昇を背景に3年ぶりの高水準で推移。ただ、スリランカ中央銀行はインフレ目標を5%に設定しており、中期的には物価上昇率は徐々に低下するとみているという。（時事）

《その他南アジア》

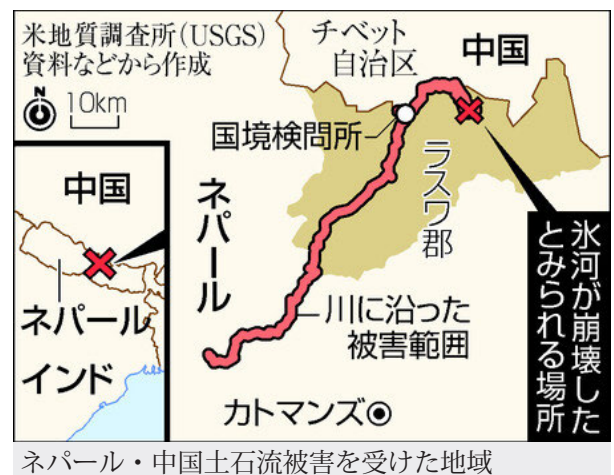
死者1060人超＝土石流、4500人なお不明―ネパール・中国

【カトマンズ、北京時事】ネパールと中国の国境地帯で起きた土石流災害でネパール災害対策当局は1日、同国の死者が1050人に達したと発表した。中国側で亡くなったのは16人。行方不明者はネパールで3996人、中国側は546人。

先月26日朝（日本時間同日昼）の災害発生から2日で1週間がたったが、山間部の地形や被災範囲の広さから捜索や救助活動は難航。4500人以上が行方不明のままで、日本人観光客5人の消息も途絶えたままだ。

ネパールのシャハ首相はSNSで、「ヒマラヤ地域で起きた最大の災害の一つ」と指摘。「気候変動によって引き起こされたことに疑いの余地はない」としつつ、それに責任を持つ国際社会全体が災害対応に協力すべきだと訴えた。

同国では遺体を収容する安置所や、保存に用いる冷蔵設備の不足も課題となっている。



ネパール・中国土石流被害を受けた地域

「岩冰雪崩」で甚大被害＝TNT火薬1キロトン分のエネルギー―中国との警戒体制必要・ネパール専門家

【カトマンズ時事】ネパールと中国を襲った土石流の発生は、氷河が岩石と一体となって崩落する「岩冰雪崩」が起きた結果との見方が強い。その巨大な破壊力は下流の人々やインフラに甚大な被害をもたらした。専門家は、国境を越えた危険な氷河の監視・警戒システムの構築が必要と訴えている。

中国当局の分析によれば、8月26日にネパール側にある高峰の斜面5200メートル付近の氷河が断裂し、岩を巻き込みながら同1800メートル地点までなだれ落ちた。時速180キロの激流は、山から約22キロ離れたチベット自治区吉隆県の国境検問所に約7分で到達。「住民には避難する時間がほとんどなかった」とした。

ネパール・トリブバン大のランジャン・ダハル准教授（地質工学）も、発生メカニズムについてほぼ同様の見解を示した。米地質調査所（USGS）は、被災地で氷河崩落や土石流によるマグニチュード（M）5.2規模の揺れを観測。それに基づく「エネルギーはTNT火薬1キロトン分に匹敵する。この地域で今回の被害をもたらすには十分だ」と指摘する。

当初、氷河の崩落により川が一時的にせき止められ、それが決壊した結果との推測もあった。しかしダハル氏によれば、下流に到達する速さを考慮するとその可能性は低いという。

ネパールの下流域には洪水の早期警報システムはあるものの、氷河崩落に起因する土石流や鉄砲水に特化した警報システムはない。そのため衛星による監視や地上でのデータ収集も合わせ、危険な氷河の警戒体制を中国とともに構築する必要がある。ダハル氏は、「（警戒）活動は両国で行うべきであり、どちらか一方だけでは情報が不足する」と強調した。

また、インドやパキスタン、ブータンも含むヒマラヤ地域で今後同様の災害が起きる可能性があるとも危惧した。

災害の背景には、温暖化による氷河の急速な融解があるとみられている。ネパールのシャハ首相はSNSで、「（災害は）気候変動によりヒマラヤ地域に住む私たちが直面するリスクが増大していることを示した」と言及。国際社会に対策強化を訴えている。

各国、救助隊・資金拠出で支援＝メディアは連日報道－ネパール・中国土石流

ネパールと中国を襲った土石流災害を受け、多くの行方不明者がいる国々では連日、メディアが被害や捜索の進捗（しんちょく）状況を報じている。被災者の地元の政府も救助隊派遣のほか、資金拠出などの支援拡充に乗り出している。

◇不明最多のインド「哀悼」

不明者数がネパールと中国側合わせて300人超に上り、外国人として最多のインド。モディ首相は8月26日の発生初日にネパールのシャハ首相と連絡を取り「洪水で人命が失われたことに哀悼の意をささげる」と伝えた。同31日付の地元紙によれば、インド政府は陸軍特殊部隊や科学捜査専門家をネパールに派遣。航空機で約68トン分の物資も送った。

また、英BBC放送によると、ネパールでは英国人33人も依然不明。中国チベット自治区の聖地巡礼へ向かったインド系の女性らが含まれる。バーナム首相は「英国人支援のため最大限努力する」と表明。500万ポンド（約11億円）の人道支援を発表した。

米国も約80人の安否が未確認だ。米政府は食料や毛布などで360万ドル（約5億7500万円）超を拠出。捜索・救助活動への支援も、ネパールの要請を受けた場合に備えている。

捜索状況については米メディアも連日報道。バージニア州の父親が行方不明という男性はワシントン・ポスト紙に「（被災地との）距離が米国民の命の価値を損なうべきではない」と述べ、米政府に捜索支援の強化を求めた。

◇発電所職員の捜索難航

韓国では水力発電所建設に従事していた斗山エナビリティと南東発電の韓国人職員9人が行方不明となっている。政府や企業から現地に対応チームが派遣されたが、ヘリコプターの利用が悪天候に妨げられるなど、捜索は難航。趙顕外相は8月31日、ネパールのカナル外相と電話会談し、ネパール軍の支援を要請した。



1日、ネパール中部ラスワ郡で、同国軍のヘリコプターに向かう韓国政府の対応チーム（EPA時事）

韓国政府は1日、44人で構成する海外緊急救護隊の派遣を決定。韓国メディアは、不明者家族の切迫した声や現地の甚大な被害状況を大きく報道している。（カトマンズ、ニューヨーク、ソウル時事）

発見へ「希望捨てず」＝邦人家族利用のツアー会社―ネパール

【カトマンズ時事】土石流災害ではネパールに入学した日本人家族5人の行方も分からないままだ。2日で発生から1週間となる中、家族が利用した現地ツアー会社の担当者は発見に向け「希望を捨てるべきではない」と話した。

家族は両親と未成年の子供3人で、担当者によると8月26日朝に中国チベット自治区からネパール入りした。同社スタッフの運転手から合流したとの連絡を受けた直後、消息が途絶えた。

担当者は、運転手を含む安否確認のためこれまで多くの病院を回ったほか、被災地の中部ヌワコット郡を3度訪問。しかし手掛かりは得られず、それより上流の国境付近も通行止めで入れていない。ただ、首都カトマンズの日本大使館とは緊密に連絡を取り合っているという。

家族はカトマンズの国際空港近くのホテルに同26日から2泊する予定だった。ホテルの従業員は、旅行計画を含め詳細は把握していないとした上で、「早く見つかることを願っている」と語った。

邦人救助「最大限の協力」要請＝高市氏、ネパール首相に

高市早苗首相は1日、ネパールのシャハ首相と電話会談し、同国で土石流災害に巻き込まれ連絡が取れていない日本人5人の救助に向けた「最大限の協力」を要請した。シャハ氏は「全力で取り組んでいる」と応じた。

高市氏はテントや毛布などの緊急援助物資の供与を決め、国際緊急援助隊の派遣準備も進めていることを伝達。シャハ氏は被災状況を説明し、支援に謝意を示した。

《中東》

ホルムズ海峡でタンカー2隻に飛翔体＝サウジ原油積載

【シンガポール・ロイター時事】サウジアラビア産原油を積んだ大型タンカー2隻が8月31日夜、ホルムズ海峡から外洋へ向けて航行中、数分の間に相次いで正体不明の飛翔（ひしょう）体による攻撃を受けた。マリスクスとケプラーが明らかにした。

マリスクスは「ほぼ同時に起きた今回の事案は、オマーン側航路の脅威が一段と高まったことを示している」と指摘した。

ケプラーのデータによると、2隻は先週、サウジのジュアイマターミナルでそれぞれ同国産原油200万バレルを積み込んだ。

マリスクスによると、サウジ船籍の超大型原油タンカー（VLCC）「シドル」が8月31日1952GMT（日本時間9月1日午前4時52分）ごろ、オマーンのアハズから北東約16.6カイリの海域で正体不明の飛翔体による攻撃を受けた。

その数分後、リベリア船籍のVLCC「セネガル・プロスペリティー」がアハズの東約17カイリの海域で、正体不明の飛翔体3発による攻撃を受けたもようだ。乗組員は全員無事という。

英国海上貿易活動（UKMTO）も、ホルムズ海峡から外洋へ向かっていたタンカーが同じ海域で飛翔体3発による攻撃を受けたと報告した。同一の事案とみられる。

米軍、革命防衛隊に報復＝イラン側は反撃の動き

【ワシントン、カイロ時事】米中央軍は1日、イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」を標的に攻撃を行ったと発表した。トランプ米大統領はSNSで、原油輸送の要衝ホルムズ海峡に機雷を散布しようとしたことや、米軍基地に向けて8発のミサイルを発射したことへの「大規模かつ強力な」報復としている。

中央軍によれば、標的としたのは防空拠点やレーダーシステム、機雷敷設の設備など。

トランプ氏は、イランが反撃に出れば、より激しい攻撃を行うと警告した。ただ、「最大の攻撃」にはならないと述べ、再び報復を行う事態になっても、当面は限定的なものになるとの認識を示した。一方で、最大の攻撃は「出番を待っている」とも主張した。

イラン国営メディアによると、ホルムズ海峡付近の南部バンドルアバスやケシム島で爆発音が聞かれたほか、製油所のあるペルシャ湾のラバン島でも爆発があった。南東部の空港も攻撃を受けたという。南部ホルムズガン州で結婚式会場が被害を受けたとの報道もある。

ファルス通信は、大規模な天然ガス施設がある南部アサルイーエでも爆発音が響いたと伝えた。同通信によれば、イラン軍中央司令部は「米軍がこの地域で破壊行為を続けるほど、彼らの損失はより大きく、深刻になる」と反撃を宣言。革命防衛隊は声明で「ホルムズ海峡封鎖を強化した」と主張しており、タスニム通信はイラン側がヨルダンとバーレーンの米軍基地を標的に攻撃したと報じた。

イラン紛争「乗り越えられる」＝制裁で交渉促進―米財務長官

【ワシントン、カイロ時事】ベセント米財務長官は8月31日、CNBCテレビのインタビューで、米イラン紛争を「乗り越えられる」と語り、中東情勢の早期沈静化に自信を示した。新たな対イラン制裁により「イランは取引をしたいと思うだろう」と主張した。

米政府は24日、イランと取引した国や企業に対する二次制裁の対象範囲を拡大すると発表した。

制裁の実効性確保には中国の協力が欠かせないが、イラン産原油の調達を続けてきた中国が米制裁に従うかは不透明だ。ベセント氏はこうした見方について「偽りの筋書き」と反論。「中国から送金を受けたとしても（イランの資金はいずれ）底を突く」と主張した。

ベセント氏は、インフレ高進の要因となっている原油高を抑えるためにも、イランが事実上封鎖した海上輸送の要衝ホルムズ海峡が「開放されるべきだ」と改めて訴えた。

一方、イランのタスニム通信によると、同國中銀のヘンマティ総裁は外貨準備高は不足していないと主張。「(為替)市場の安定維持のため、最大20億ドル(約3200億円)を投入する用意がある」と述べた。

ロシア大統領、対イラン支援を継続＝SCO首脳会議閉幕

ロシアのプーチン大統領は1日、中央アジア・キルギスの首都ビシケクでイランのペゼシュキアン大統領と会談し、「ロシアはイラン国民と連帯している」と述べ、米軍の攻撃で「困難な状況」に直面するイランへの支援を継続する意向を示した。タス通信が報じた。会談は上海協力機構（SCO）首脳会議に合わせて行われた。

イランに対しては、戦闘終結交渉が進まないことにいら立つ米国が経済制裁を強化しているが、プーチン氏は「イラン支援に努め、必要な物資を供与している」と述べた。ペゼシュキアン氏はロシアの支援への謝意を表明した。

両首脳の対面会談は米国が2月にイラン攻撃を開始して以来初めて。ロシアとイランは友好国で、これまでプーチン氏はペゼシュキアン氏との電話会談で即時停戦に支持を表明してきた。ロシアは侵攻を続けるウクライナでイラン製ドローンなどを使用している。

AFP通信によると、ペゼシュキアン氏は8月31日、SCO首脳会議に参加したインドのモディ首相と会談し、「(中東での)戦争継続はわれわれの利益にも地域の利益にもならない」と述べた。また、ペゼシュキアン氏はSNSで、中国の習近平国家主席と短時間会話を交わしたことを明らかにした。

SCO首脳会議は2日間の日程を終え、1日に閉幕。会議を総括して採択した「ビシケク宣言」ではイランの主権と領土一体性への支持が確認された。米イスラエルの軍事作戦で殺害されたイラン前最高指導者アリ・ハメネイ師らに心から哀悼の意を表するとも記された。一方、ウクライナに関する言及はなかったという。

宣言にはまた、「第2次大戦の結果に関する記憶の保存を断固支持し、歴史の改ざんに対抗する」との記述も盛り込まれた。日本を念頭に置いたとみられる。中口は米欧主導の国際秩序に対抗する枠組みとしてSCOを重視しており、会議を通じて新興・途上国の結束を誇示した。(時事)

中口との関係誇示＝米と対立のイラン―SCO首脳会議

【カイロ時事】イランのペゼシュキアン大統領が、1日まで上海協力機構（SCO）首脳会議が開かれていた中央アジア・キルギスの首都ビシケクでロシアや中国の首脳と相次いで接触した。米国との対立が続く中、関係強化をアピールした。

ペゼシュキアン氏はロシアのプーチン大統領と首脳会議最終日の1日に会談。タス通信によると、米国の対イラン軍事作戦や制裁を巡り「ロシアは国連など国際機関でわれわれを支援してきた」と謝意を表明。米国との対決ではイランが勝者になると宣言してみせた。この日、中国の習近平国家主席とも短時間ながら会話を交わした。

また、8月31日にはインドのモディ首相とも会談。インド外務省によると、モディ氏は中東での緊張の高まりに懸念を示しつつ、「（新興国グループ）BRICSやSCOといった多国間組織でイランと緊密に協力する用意がある」と述べ、イランの立場に一定の理解を示した。

ペゼシュキアン氏は国営通信に対し「SCO全加盟国は、イランへの侵略行為を容認できないという点で一致した」と主張。中口を含む6、7カ国の首脳と会い、「有意義な」議論を行うことができたと成果を誇った。

ホルムズ通過の船舶数、5隻にとどまる＝8月31日―調査

【シンガポール・ロイター時事】ホルムズ海峡を通過した船舶数は8月31日、先週末の水準とほぼ変わらず、5隻程度にとどまった。10日平均の約14隻は大きく下回った格好だ。海運調査会社クプラーの暫定データで判明した。

うち4隻がホルムズ海峡に入り、1隻が出た。船舶自動識別装置（AIS）を切っている船は含まれていない。

《自動車・二輪》

米テスラ、8月の欧州販売は明暗分かれる＝仏279%増、ノルウェー79%減

欧州の自動車業界団体がそれぞれ1日発表した、米電気自動車（EV）大手テスラの8月の欧州販売台数は、フランスとデンマークで大幅に増加した一方、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、ポルトガル、イタリアで減少するなど、強弱まちまちの内容となった。

フランス自動車工業会（PFA）とデンマークの自動車統計サイト（Bilstatistik.dk）によると、テスラの新車登録台数は前年同月比で仏で279%増、デンマークで104%増だった。

一方、ノルウェー道路交通情報評議会（OFV）、モビリティ・スウェーデン、スペイン自動車工業会（ANFAC）、ポルトガル自動車工業会（ACAP）、イタリア運輸省によると、ノルウェーとスペインの登録台数がそれぞれ79%減、スウェーデンは41%減、ポルトガルは37%減、イタリアは36%減だった。

INGリサーチの上級エコノミスト、リコ・ルーマン氏は、仏とデンマークでの販売はEV普及拡大と値下げが奏功したと説明。「EVの品ぞろえが引き続き拡大し、新規参入の中国勢が存在感を発揮する中で、めざましい増加だ」と述べた。

シュミット・オートモーティブの欧州自動車市場アナリスト、マティアス・シュミット氏はノルウェーでの販売減について、比較対象となる1年前が2025年末の財政政策の変更を控えた駆け込み需要で登録数が押し上げられたことが影響しているとの見方を示した。(ロイター時事)

トヨタの8月米新車販売、4.4%減＝販売日数影響、電動車は好調

【ニューヨーク時事】トヨタ自動車の米子会社、北米トヨタが1日発表した8月の米新車販売台数は、前年同月比4.4%減の21万5556台だった。前年に比べて販売日数が少なかったことや、主力車種のモデル切り替えの影響が続いていることが主因。ハイブリッド車(HV)を中心とする電動車は前年比約2割増の12万4112台と好調だった。

乗用車では「カローラ」が1.5%増の2万1772台、「カムリ」は9.7%減の2万5754台となった。

大型車では、新型への生産体制切り替えの影響で、スポーツ用多目的車(SUV)「RAV4」が19.1%減の3万4232台となったが、HVやプラグインハイブリッド車(PHV)モデルは販売を伸ばしているという。EVもSUV「bZ」やアウトドア向きの「bZウードランド」、「C-HR」の販売が伸びつつある。

高級車部門レクサスは1.6%減の3万2818台だった。

ホンダの8月米新車販売、1.0%増＝乗用車やCR-V、HVが好調

【ニューヨーク時事】ホンダの米子会社、米国ホンダが1日発表した8月の米新車販売台数は前年同月比1.0%増の13万3996台となった。乗用車が7.8%増、スポーツ用多目的車(SUV)やピックアップトラックなど大型車は2.0%減。ホンダブランドのハイブリッド車(HV)の販売台数が3万6776台と過去最高となり全体を引っ張った。年初来では100万台を突破し、前年より1カ月早い達成という。

乗用車では「アコード」が19.1%増の1万8691台、「シビック」が1.8%増の2万1976台。アコードは4割程度、シビックは3割ほどがHVだった。

大型車では好調が続く主力スポーツ用多目的車(SUV)「CR-V」が10.2%増の3万7607台で、うち半分程度をHVが占めた。電気自動車(EV)のSUV「プロローグ」は約8割減の1788台。

高級車ブランドのアキュラも6.5%増と好調で、特にSUV「MDX」が販売を伸ばした。

二輪EV補助金、財務相の決定待ち＝工業省－インドネシア

1日付のインドネシア紙コンタン(12面)によると、工業省のフェブリ報道官は8月31日、政府が支給を計画している二輪の電気自動車(EV)補助金について、依然としてプルバヤ財務相の決定を待っていることを明らかにした。

同報道官は「財務相が財政状態に基づき、インセンティブ(優遇措置)を決定する。財務相規定を待っている」と説明した。財務相規定の発出後に、工業省が補助金支給に関する技術的な規定を出す予定で、現在スキームを検討中という。

二輪EV補助金を巡っては財務相が先に、補助金額を当初予定の1台当たり500万ルピア(約4万5000円)から300万ルピアへ減額する方針を表明。補助金対象は国産二輪EV100万台、予算を総額3兆ルピアにするとしていた。

補助金は当初、二輪・四輪のEV各10万台を対象に6月からの支給開始を予定していた。その後、8月まで延期となったものの、現在も詳細は不明となっている。補助金額も四輪は協議中とされ、明かされていない。(ジャカルタ＝時事)

自動車税制見直し、CO2基準に＝エンジン車メーカーへの影響軽減―財務省局長・タイ

1日付のタイ紙タイポストによると、財務省物品税局のポンチャイ局長は、自動車の物品税を二酸化炭素（CO2）排出量を基準に見直していると説明した。電気自動車（EV）への移行を促す一方、既存のエンジン車メーカーへの影響を軽減することを目指している。

見直し案では、EVのみを優遇するのではなく、ハイブリッド車（HV）やプラグインハイブリッド車（PHV）、レンジエクステンダーEVにも配慮。税制が既存メーカーの競争力や雇用に大きな影響を与えないようにするという。

新たな税体系は、エクニティ財務相とラワロン財務次官が示した3方針に基づく。具体的には、EVの完成車輸入を国内投資や技術移転の呼び水とすること、輸出向けの生産拡大につなげることを目指す。さらに、付加価値の高い国内部品の調達を促す仕組みとする。

財務省は税制の見直しと関連措置の策定を急いでおり、国家EV政策委員会と閣議への早期提出を目指す。（時事）

《日本・その他》

4～6月期の経常益、過去最高＝AI需要や円安で―法人企業統計

財務省が1日発表した4～6月期の法人企業統計調査によると、全産業（金融業と保険業を除く）の経常利益は前年同期比24.6%増の44兆6668億円と、過去最高を記録した。増益は7四半期連続。人工知能（AI）データセンター関連の需要拡大や円安などを背景に製造業の利益が膨らんだほか、非製造業も堅調だった。

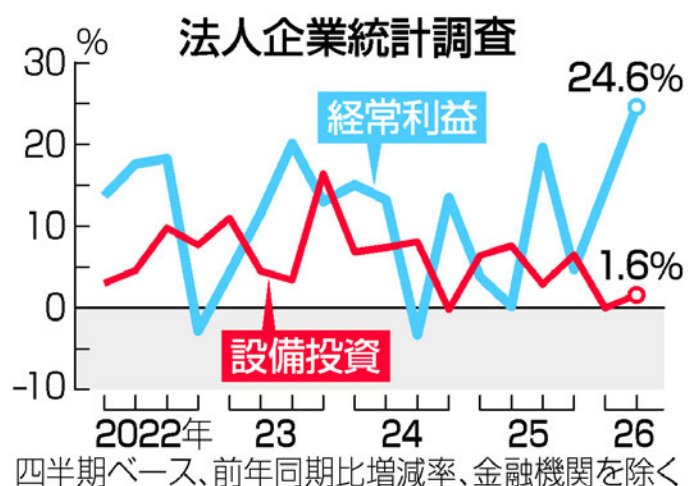
製造業は57.0%増の17兆6875億円。AI需要で情報通信機械が収益を伸ばした。自動車は円安に加え、トランプ米政権が課した関税率が前年より下がったことが増益に寄与した。

非製造業は9.8%増。旅行客の増加や単価上昇で宿泊業が好調だったほか、石油関連などの資源価格高騰で商社の利益が改善した。

設備投資額は1.6%増の13兆250億円。電動車の生産体制強化に向けた投資が前年同期にあった反動で製造業が3.7%減ったが、非製造業は訪日客需要を見据えた娯楽、宿泊施設の新設などで4.7%増えた。

企業の利益から税金や配当などを差し引いた2025年度末の内部留保（利益剰余金）は前年度比2.7%増の654兆8228億円と、14年連続で過去最高だった。

財務省の担当者は「景気が緩やかに回復している状況を反映している」と指摘。物価上昇や中東情勢、自然災害などが企業に及ぼす影響を注視する考えを示した。



長期金利、30年ぶり3%台＝財政警戒、日銀利上げ観測で

1日の東京債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債の流通利回りが3.005%に上昇（債券価格は下落）した。日本相互証券によると、1996年9月以来、30年ぶりの高水準。高市政権による財政拡張への警戒感や、日銀が利上げペースを速めるとの観測を背景に、債券を売る動きが強まっている。

長期金利は景気や物価に対する市場の見方を映して変動し、「経済の体温計」と呼ばれる。個人向けの固定金利型住宅ローンや企業の長期借入金利に影響を及ぼす。

財務省は8月末、2027年度予算の概算要求を締め切った。各省庁からの要求総額は過去最大の143兆円超に達する見通し。要求の上限を設けない投資枠の創設や、国債の利払い費増大などで規模が膨張。食料品の消費税減税に必要な財源が不明確なこともあり、財政規律の悪化で国債の発行が増えるとの見方から債券が売られている。市場関係者は「財政拡張にまい進する高市政権に対し、買い向かう投資家はいない」（外資系資産運用会社）と話す。

中東情勢の緊張緩和が見通せない中、原油価格の高止まりによるインフレ高進への懸念も根強い。市場は、日銀が9月の金融政策決定会合で約3カ月ぶりに利上げを行うことをおおむね織り込んでいる。従来は半年に一度の利上げを予想する声が多かったが、インフレ抑制に向けて頻度が高まるとの観測が広がり、長期金利を押し上げた。

米連邦準備制度理事会（FRB）が年内に利上げに踏み切るとの思惑から、米国で長期金利が急伸び、日本に波及した面もある。市場では「長期金利は年内に3.3%程度まで上昇する可能性がある」（国内証券）との見方が出ている。



不均衡是正へ「非市場的政策を排除」＝G20財務相会議、議長声明を公表―中国反対、共同声明採択せず

【アッシュビル（米ノースカロライナ州）時事】米南部ノースカロライナ州アッシュビルで開かれた20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議は1日（日本時間2日午前）、閉幕した。公表された議長声明では、中国の過剰生産問題を念頭に「不均衡を悪化させる非市場的政策や慣行を排除するために措置を取ることで合意した」と表明。ただ、中国は反対し、共同声明の採択は見送られた。

日本からは片山さつき財務相と植田和男日銀総裁が出席した。片山氏は、日本の財政政策への市場の懸念を踏まえ、飲食料品の消費税率の引き下げでは財源を特例公債に依存しない方針を説明。債務残高の国内総生産（GDP）比を安定的に引き下げていくことも約束した。

円安や日本の金利上昇の米国債売りへの波及を警戒するベセント米財務長官は、会議の合間を縫って片山氏、植田氏とそれぞれ会談した。日米の財務相は「秩序立った円相場は、米国を含む世界の金融市場の安定のために不可欠である」と確認。市場安定化へ引き続き連携することで一致した。

日本では1日、長期金利が一時、30年ぶりに3%台に上昇。財政への信認が問われる展開が続く。片山氏と植田氏はG20終了後に共同記者会見を開く。一連の会合を踏まえ、財政、金融政策運営を巡る市場の信認確保に向けたメッセージを打ち出せるかが焦点となる。

「一帯一路」プロジェクトに被害＝土石流災害、貿易路を直撃―中国

【北京時事】ネパールと中国の国境地帯で起きた土石流災害は、両国を結ぶ主要な貿易ルートに直撃した。現場となった国境付近のインフラ整備は、習近平政権が進める巨大経済圏構想「一帯一路」のプロジェクトの一つ。だが、中国側施設や道路は壊滅的な被害を受けており、本格的な捜索活動にも至っていない状況だ。

インドと国境紛争を抱える中国は、ネパールを南アジアへの窓口として重視。隣接するチベット自治区の経済発展につなげる思惑もあり、ネパールと共に陸路での貿易拡大を進めてきた。

被害を受けた中国側の同自治区吉隆県の国境検問所は、地元メディアによると対外開放窓口として2014年に正式運用を開始した。ネパールが一帯一路に参加した17年には外国人にも開放され、22年には中国の国家レベルの国境経済協力区に昇格した。

だが、国境検問所のビルは一瞬で濁流にのまれ、国営中央テレビによると基礎の一部が残るだけだ。15年のネパール大地震で被害を受けた別の国境施設の全面復旧には8年を要しており、今回も正常化には相当な時間がかかるとみられる。

両国には吉隆を経由しチベット自治区の区都ラサとネパールの首都カトマンズを結ぶ鉄道の建設計画もあるが、その実現可能性にも疑問符が付きそうだ。

習政権は「ネパールと共に困難を乗り越える」（郭嘉昆・外務省副報道局長）と救援物資や専門家を送りネパールを支援する一方、国内ではチベット自治区が不安定化しないか神経をとがらせているもようだ。外国メディアは普段から同自治区への立ち入りが厳しく制限されており、今回も現場入りできない。中国メディアの現地からの報道は当局による捜索活動が中心で、地元住民の声などはほとんど伝えていない。

中国のSNSでは、検問所が土石流に巻き込まれる動画も見ることができない。当局は「中国で3000人以上が死亡した」といったSNSの書き込みをデマとして摘発に乗り出すなど、言論統制を強めている。



土石流が迫る様子を捉えた監視カメラ映像＝8月26日、中国チベット自治区吉隆県（AFP時事）

マーケット情報

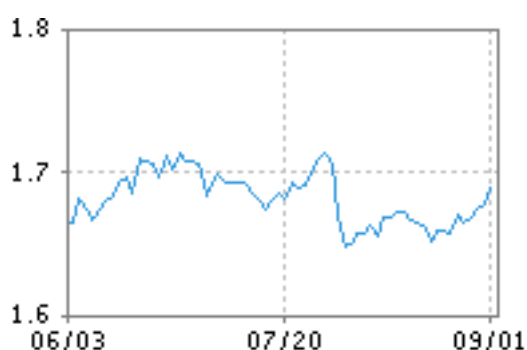
アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

1日17時 JST 作成

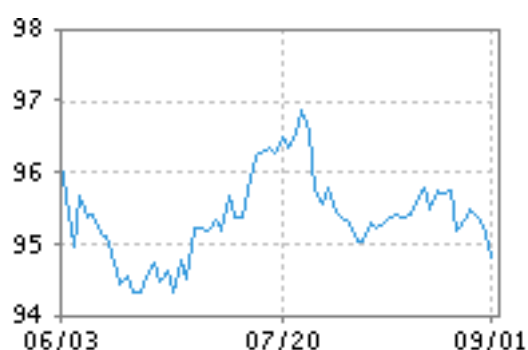
		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0063	0.0054	0.008	0.0252	0.2076	0.3899	110.758	162.949	0.5932	8.5826	0.049	0.1979	0.042
米ドル	1USD=	159.989	-	0.8625	1.2726	4.0345	33.21	62.375	17720	26070	94.905	1373.12	7.8397	31.667	6.7213
ユーロ	1EUR=	185.491	1.1594	-	1.4755	4.6776	38.5037	72.3176	20544.6	30225.6	110.033	1592	9.0893	36.7147	7.7927
Sドル	1SGD=	125.718	0.7858	0.6778	-	3.1703	26.0962	49.0138	13924.2	20485.6	74.5757	1078.99	6.1604	24.8837	5.2815
リンギ	1MYR=	39.6552	0.2479	0.2138	0.3154	-	8.2315	15.4604	4392.12	6461.77	23.5234	340.345	1.9432	7.8491	1.666
バーツ	1THB=	4.8175	0.0301	0.026	0.0383	0.1215	-	1.8782	533.574	785.005	2.8577	41.3466	0.2361	0.9535	0.2024
ペソ	1PHP=	2.565	0.016	0.0138	0.0204	0.0647	0.5324	-	284.088	417.956	1.5215	22.0139	0.1257	0.5077	0.1078
ルピア	1IDR=	0.009	0.00006	0.00005	0.00007	0.00023	0.0019	0.0035	-	1.4712	0.0054	0.0775	0.00044	0.0018	0.00038
ドン	1VND=	0.0061	0.00004	0.00003	0.00005	0.00015	0.0013	0.0024	0.6797	-	0.0036	0.0527	0.0003	0.0012	0.00026
ルピー	1INR=	1.6858	0.0105	0.0091	0.0134	0.0425	0.3499	0.6572	186.713	274.696	-	14.4684	0.0826	0.3337	0.0708
ウォン	1KRW=	0.1165	0.0007	0.0006	0.0009	0.0029	0.0242	0.0454	12.9049	18.986	0.0691	-	0.0057	0.0231	0.0049
香港\$	1HKD=	20.4075	0.1276	0.11	0.1623	0.5146	4.2361	7.9563	2260.29	3325.38	12.1057	175.15	-	4.0393	0.8573
台湾\$	1TWD=	5.0522	0.0316	0.0272	0.0402	0.1274	1.0487	1.9697	559.573	823.254	2.997	43.3612	0.2476	-	0.2122
人民元	1CNY=	23.8033	0.1488	0.1283	0.1893	0.6003	4.941	9.2802	2636.39	3878.71	14.12	204.294	1.1664	4.7114	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

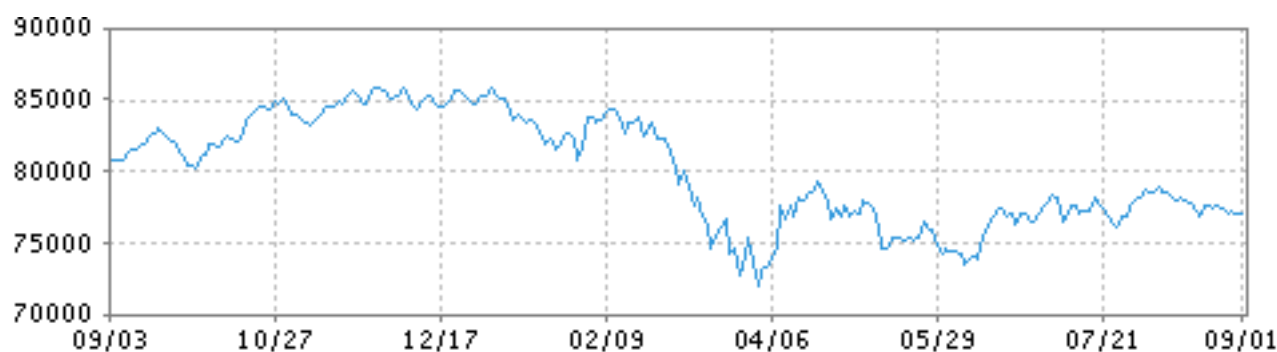
インド・ルピー/円



米ドル/インド・ルピー



インド SENSEX 指数



三菱UFJ銀行直物為替公表建値 9/1

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	160.80	158.80	158.39	加ドル	116.94	113.74	113.49
ユーロ	187.16	184.16	183.72	英ポンド	220.56	212.56	211.94
スイスフラン	198.48	196.68	196.40	デンマーククローネ	25.14	24.54	24.48
ルウェーグクローネ	17.40	16.80	16.74	SWEDEN クローナ	17.08	16.28	16.24
豪ドル	116.59	112.59	112.26	N Z ドル	96.62	92.62	92.39
中国人民元	24.09	23.49	---	香港ドル	20.81	19.95	19.90
マレーシアリング	---	---	---	シンガポール\$	126.50	124.84	124.61
タイバーツ	10.40	8.40	---	タイバーツ	4.90	4.74	4.72
インドルピア	1.84	1.54	---	パキスタンルピア	0.66	0.50	---
KW ディナール	526.49	510.49	---	サウジアラビア	43.45	41.85	41.72
UAE ディルハム	44.27	42.91	42.78	カタールリヤル	44.61	43.25	---
韓国ウォン	11.88	11.48	---	INDONE ルピア	1.02	0.78	---
フィリピンペソ	2.72	2.44	---	南アフリカランド	11.43	8.43	---
チェココルナ	7.81	7.57	---	露ルーブル	2.11	1.61	---
HUNG フォリント	0.53	0.49	---	POLAND ズロチ	44.12	41.72	---
トルコリラ	3.91	2.71	---				

【注】インドルピア、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピアの T T B は参考相場

〔アジア外為〕 総じて下落＝中東緊迫化で原油高（1日）

1日のアジア新興国通貨は総じて下落している。中東情勢の緊迫化を受けて原油価格が1バレル＝90ドルを突破、世界的な債券売りが新興国資産を圧迫した。

中東での戦闘再燃は世界的な債券売りを誘発。米10年債利回りは約20カ月ぶりの高水準まで上昇し、日本の10年債利回りは約30年ぶりに3%に達した。

世界的な債券利回りの上昇は、米国債など安全資産の魅力を高め、相対的にリスクの高い新興国の資産から資金を引き揚げる要因となる。

マレーシア・リングは対ドルで0.3%下落。韓国ウォンも0.3%下落した。タイ・バーツは0.2%安、インドネシア・ルピアは0.1%安。

投資家は4日発表の米雇用統計に注目している。米連邦準備制度理事会（FRB）が早ければ今月にも利上げサイクルを開始するかどうかを見極める手掛かりとなるためだ。同時に、中東情勢の推移や、それがエネルギー価格とインフレに与える影響も注視している。（ロイター時事）

〔東京外為〕 ドル、160円台前半＝原油・米金利高で上昇（2日午前9時）

2日朝の東京外国為替市場のドルの対円相場（気配値）は、中東情勢の悪化懸念を背景とした原油相場や米長期金利の上昇を受け、1ドル＝160円台前半に上昇している。午前9時現在、1ドル＝160円20～20銭と前日（午後5時、159円98～98銭）比22銭のドル高・円安。

前日の海外市場では、欧州時間から米国時間の序盤、159円90銭近辺から160円20銭近辺へ上昇。米経済指標が総じて弱かったのを受け、いったん159円90銭近辺に押し戻されたが、その後はじり高となり、一時160円25銭前後まで値を上げた。

前日は、8月のISM米製造業購買担当者景況指数（PMI）が54.6、7月の米雇用動態調査（JOLT S）の非農業部門の求人数が727万1000件と、いずれも市場予想を下回り、発表後のドル円は値を下げた。

一方、米中央軍は1日、イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」を標的に攻撃したと発表。トランプ米大統領はSNSで、中東の米軍基地への攻撃などの報復としている。これを受け、ニューヨーク原油(WTI)先物が上昇。日本時間2日朝も一時1バレル＝91ドル台を付けるなど高止まりしており、ドル円の支援要因になっている。

朝方は、20カ国・地域(G20)財務相・中銀総裁会議の閉幕を受けた片山さつき財務相と植田和男日銀総裁の発言が伝えられたが、「相場への影響は限られた」(FX会社)との声が聞かれた。

ユーロは対円で上昇、対ドルでは小幅下落。午前9時現在、1ユーロ＝185円67～68銭(前日午後5時、185円50～51銭)、対ドルでは1.1590～1590ドル(同1.1595～1595ドル)。

〔東京株式〕大幅続落＝AI・半導体関連株に売り(2日前場寄り付き)

(寄り付き)日経平均株価は前日比1019円91銭安の6万5195円43銭と大幅続落して始まった。原油価格の上昇などから人工知能(AI)・半導体関連株への売りが先行した米国市場の流れを引き継いだ。

アジア主要市場の株価指数(1日、カッコ内は前営業日比)

上海総合	3979.888(-6.410)	シンガポール STI	5710.37(-44.99)
深センB株	1157.549(+12.764)	クアラルンプール KLCI	1700.54(-25.34)
香港・ハンセン	25329.73(-237.26)	フィリピン総合 PSEi	6093.89(+137.56)
台湾加権	46948.72(+820.25)	ジャカルタ総合 IDX	6599.943(+74.465)
韓国 KOSPI	6835.80(+15.78)	タイ SET	1588.68(-6.48)

上海メタル(1日)

先物 銅：109,650 アルミ：24,125 亜鉛：27,035 ニッケル：127,820

(注) 当日終値、先物は期近、単位＝1トン当たり／元。